木田宏教育資料オーラルヒストリー（5）
岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センター記録

社会教育，体育，国際化等の諸問題

（平成8年11月22日実施／『木田宏教育資料』第4巻収録）

社会教育

【木田】 若干の繰り返しがあるかもしれませんが、今回は社会教育、体育、それから国際関係のところをまとめてお話をさせていただきます。

私が社会教育を担当いたしましたのは昭和41年7月から昭和44年1月まで、ちょうど丸々2年半だったと思います。社会教育を担当いたしました時に、社会教育って何だろうかというのが一番の疑問でございました。

社会教育の発祥以来の流れを追ってみまして、大体社会教育というのは基本的に二つの大きな仕事があったと思いました。一つは学校教育の補いをする。学校に行けなかった人に対して補習教育を行うという意識で日本の社会教育が始まっております。そこで、これは明治時代ですけれども、担当は普通学務局というところで幼稚園や小学校、師範学校と同じ課で担当をして、これらの学校に入れない人に対して通俗教育という形で補填をするという仕事から始まっております。大正時代から青年訓練所というのができましたが、それと明治からの実業補習学校、実業学務局で担当しておりましたものを合わせまして、昭和10年に青年学校に充実発展をいたしました。この青年学校というのが社会教育局の所管ということで、社会教育の仕事の中に入ってまいりました。社会教育局ができたというのが

昭和の始めとっていますが。

【梶山】 昭和4年です。

【木田】 4年でございますか。その頃によく社会教育という言葉が表へ出てきました。2代目の社会教育局長関屋竜吉さんの「社会教育事始め」（昭和50年非売品）によると、大正10年前後から通俗教育の名称が社会教育に置き換えられたと言われております。青年学校が社会教育局の担当であったことから分かるように、正規の学校へ行けなかった人に対して青年学校という形でいろいろと補習教育をしていくという発想です。この青年学校は、戦時中男子にとりましては19歳までの必修教育であった。ですから、いわば義務が課せられた学校として位置づけられておりました。

社会教育の前の通俗教育は、正規の学校教育以外を当初から考えていましたから、図書館博物館というのは重要な施設でした。活動写真、興業物の取締り、和洋音楽の奨励も課題とされています。要するに学校へ行けなかった人に対して、図書館博物館、講習会などでどれだけ学校教育に追いかけていくかということが課題になった。

もう一つ、社会教育としての特色のある活動は、公民教育、選挙啓蒙などにおける精神作興です。その次に書きましたが、教化総動員運動とか国民精神作興とか、そういう理念的なものが社会教育の仕事の中に入っているわけです。戦時中は国民精神総動員体制といったようなことに、社会教育

で旗を振ったわけです。

小学校の義務制が完了したのは明治 34、5 年じゃなかったでしょうか。ですから、それまでは学校へ行っていない成人がいるわけですから、それに対して追いかけて教育をする。それから小学校の義務制が完了したら今度はその次、中学校へ進む人とそうでない人が出てくるから、青年学校、青年訓練所と、こういう形で一生懸命補いをしていくという。そういう発想と同時に国民精神の作興という啓蒙運動をやってきた。

これは戦後もそのまま残っておりまして、戦前から引き続いた青年団、婦人会、こういうものがそのまま大きな仕事となる。図書館博物館も引き受けます。ところが青年学校というのが、実は 6・3 制で中学校に組み込まれてしまった。そこで、その代わりにというので青年学級さらには勤労青年学級という、学級という名前の活動を組織して、従来やっていた社会教育的なものをさらに引き続いて行っていくというのが昭和 20 年代でした。

昭和 20 年代は P T A というのが一生懸命占領当局の指導によって旗を振られまして、学校を中心にしたローカルな団体を維持していこうということになりました。しかし、活動としては戦前からあった青年団、婦人会の流れと同じようなことで、父兄会と言っていたのを今度は P T A に切り替えてやったのです。P T A という実態は T が入っていない父兄会であった。名前だけは行き渡ったものですから、第 2 次教育使節団の文書を読んでいますと、こんなに早く P T A 活動が一斉に普及するなんてなんと素晴らしいことだ、というような（笑）びっくりした感想が第 2 次教育使節団のペーパーに出てきますけども、同じものをずっと引き継いだわけですからうまくいきました。

もう一つ、これは私ども戦後文部省へ入

りまして、ああ、やっておるな、という感じがしたのですが、一つは新憲法普及運動でございます。新憲法の制定に対してできるだけ国民にこれを普及啓蒙しないといけない。婦人参政権の問題もあります。そういうことを、従来の教化活動としての社会教育が受け継いで、昭和 20 年代は一生懸命やったわけです。新生活推進運動、これはもう家庭における新生活で、女性というのは男性の下部じゃない、というような意味で一生懸命、これも教化活動ですね。その中にもう一つ青少年不良化防止という問題がございました。これは生活が成り立たないものですから、いっぱい町に放り出された青少年などがいまして、その不良化防止運動ということをやっている。ですから昭和 20 年代はこういうふうにして新しい秩序、それから社会秩序の安定に向けて、一生懸命社会教育が力を入れたということだったのです。

この社会教育は、昭和 30 年代になりまして学校教育の体制が整っていくとともに、どうすれば良いかという問題に直面しました。6・3・3 の新学制が整っていきますと、だんだん高校へ進学していく者が多くなってきて、高校で広く教育を引き受けません。

それと、もう一つ昭和 30 年代に起こりました大きな変化は、都市への人口集中ということでございます。地方におりました青年団の団員というのがいなくなってくるわけです。農村の過疎化ということが起こってまいりますから、従来ありました青年団、婦人会という、婦人は残りましたが、青年団というのはなくなってきたのですね。この当時、私どもも耳にして印象深く残っていますのは、鹿児島などの辺地の知事や教育委員会の関係者が、義務教育で 6・3 の 3 まで地元で教育を負わされるけれども、仕上がったのはみんな都会に行ってしまう

て地元に残らない、こんなばかなことはないよ、という小言でございました。もう高等学校の段階のころから、近畿圏、中京の製糸工場なんか吸い込まれるわけですからね。地元の人は何のために学校教育に金入れているのだから、ようわからんという時期でございました。この30年代から日本の経済復興とともに過疎というのが進んでいきました。農村の青年の生活の場というのがすっかりなくなってしまいました。

もう一つそこへ起こってきたのが、マスコミの発達でございます。昭和20年の半ば、昭和24年頃、民間放送が始まりまして、テレビが少しずつ入ってまいりました。そしてテレビがモノクロからカラーに変わったのは、30年代の後半だと思うのですが、ここへ東京オリンピックというのが入ってくるわけで、マスコミが急速に発達をいたしました。そこでちょうど昭和40年の頃を考えてみますと、マスコミの普及・発達によって新生活運動とか、何々運動というのは、みんなテレビがやってくれることになったのです。テレビを放っておいて社会教育で新しい運動をいろいろと言挙げしてみても、さっぱり住民に届かない、というような時期になりました。

私はちょうどその頃に社会教育を担当したものですから、一番印象の深いのは、青年学級がなくなっていくという姿です。青年学級振興法というのができたのが昭和31年ですけども、それによって地方にあった青年学級に補助金をつけて、一生懸命仕事をしようとかかったのですが、その青年学級の実態が、この大きな社会変動の流れでなくなっていきました。社会教育は必死になって、私の前の局長の時代ですけども、勤労青年学級というのを作る。都会へ出てきた青年たちを集めて、学校へ行っていないけれども勤労青年をつかまえた勤労青年学級というものを押さえようとした。

青年学級振興法にはそこまで書いていなかったけれど、勤労青年を都会でつかまえるという努力をして予算措置などもいたしました。それがちょうど昭和30年代の後半から40年の初めです。

私は、従来やってきた社会教育の施策が、どこか雲散霧消していきそうな感じの時に社会教育を担当したわけです。そこで、これからの社会教育をどうしたらいいのかという問題を社会教育審議会に諮問をいたしました。昭和42年のことです。実はその論議をしてもらうために広島大学から新堀先生に文部省へ入ってもらいました。新堀先生に、将来の社会教育と市民啓蒙のために何をしたらいいのかという基本的な課題を実は書いていただき、それを社会教育審議会意識していただいて、その答申が出てきたのが46年です。私は火だけつけて体育へ変わりましたが、その段階で、社会教育というのは本当にどうすることかを自分なりに考えた時、社会教育というのは教えることじゃなくて、自分で勉強することだというふうに変換をしてほしいと考えたのです。この私の考え方は、社会教育研修所の紀要の第1号に載せました。社会教育研修所で、社会教育のやり方を県や市町村の担当者と議論して、私なりに今までの流れをまとめて、これからの社会教育というのは、みんながそれぞれ学習するという方向に変換をしてもらいましょうという呼びかけをし、紀要に掲げたわけです。

定時制や通信教育というのはどこまで学校教育で、どこまで社会教育なのかということも議論したりしました。学校の方は定時制教育も学校教育でございませうけれども、学校教育と社会教育との考え方を考えますと、結局学校教育であっても自分で勉強しているということは、社会教育だという考え方でいかないうまく説明ができない。通信制の教育というのも、その意

味では社会人が学習をして学校教育の便宜を得ているのだというふうに考えていかないと、うまくいかない。だから、社会教育の立場からも定時制や通信制の教育という問題を、奨励・普及して考えていくというふうにしたらどうだろうか。

それから、クラブ活動や部活動を一生懸命になって奨励することをいたしました、これが学校教育だという枠で考えていくということには無理がある。クラブ活動や部活動というのは、学校教育じゃなくて社会教育として考えていく方が奨励になるのではないか。私はこの時に体育局の方へ変わっていったのですが。あの野球部なんていうのは学校教育ですか。(笑) 甲子園でやっているのは学校教育ですか。こうやって問いかけたのですが、もう高校の先生は、あれは学校教育です、と言うのです。おかしいじゃないか。あんなものに学校教育の金、正規の金をどこまでつぎ込むかというような問題意識を持ちませんか、というふうに呼びかけました。部活動とか図書館や博物館の学習だとか、教科外活動の考え方というのは、学校教育の方も少し考え方を変えないと、これからの時代に対応していけないんだ。それが、あと次に体育のところでも言いますけれども、どこまで学校の体育としてやることであるのか。自分のことなのか。という問題が起こってきたというふうに思いました。

社会教育というのは、考え方として社会人の自己学習という方向で、整理をして奨励していくという方向に転換をしようという誘いをやりました。それを社会教育研修所の場で、県から来た人に呼びかけるということをしてもらったのです。ところが、社会教育というのは要するに学校の先生が回って来て、教えることが社会教育だというふうに思っているものですから、まあ大人をひつつかまえて、戦後の啓蒙運動じゃ

ないけれども、いつまでも説教をしてくれるわけですよ、社会教育で。(笑) そうしますと、それがだんだんと昭和 20 年、30 年と学校教育が普及して大人になっていく人の方が、それは学校の先生の説教なんかよりははるかにいい知識を持って、自分で進んでいるところへ一生懸命になって教えようとかかるものですから、社会教育というのはますます嫌われて、うまくいかんという矛盾をいろいろと考えておりました。

私が社会局長の時に力を入れたのは、大学開放講座、社会通信教育、それから技能検定。今は英語検定も、聞いてみると 1000 万人を超えているのですから、すごい勢いで、あの英検というのをやってくれています。私が社会局長の時に判子を押した活動ですけれども、今はものすごい勢いで繁盛している。それに対して社会通信教育というのは文部省の認定のものがあるけれども、実は文部省認定よりもそれぞれが勝手にやっている社会通信教育の方が広がっています。文部省で認定して細かいことを言っているものは窮屈でして、むしろ通信教育の主体というのは一生懸命労働教育の関係とか技能教育の関係で、それぞれがそれぞれの役所の専門領域で一生懸命奨励しているものがどんどんと広がっている。本当は郵政省との取り決めでは、文部省が認定したものだけ通信教育としての恩典を出すということになっていたはずですが。ところが文部省が窮屈なことを言っている間に、それぞれのところがみんな通信教育を興しまして、そして郵政省へ行って通信教育の安い料金でオーソライズしてもらっているものですから、文部省の認定なんていうのはどこかへ行っちゃって、(笑) そっちの方がどんどんと広がっている。この実態などはご覧になると面白いと思うのですけれどもね。いわゆる社会教育として考えていたものが、みんなやる人によってどんどんと

広がっていった、文部省は何をやるのだというような状況になっているのが通信教育です。

開放講座、これは一つ大学に何とか力を入れてもらいたいなと思ってデータを集めてみると、年に2週間ほどぼそぼそとやってくださるとか、あまり大して大学開放講座というのが活動になっていないのです。そこで私はこれは少し大きいものを考えないといけないと思ひまして、昭和43年でしたけれども、大阪大学、そこへ出講していた関係もありますし、大阪大学の駒田先生が社会教育官をしていらしたということもあるものですから、大阪大学で本格的な大学開放講座をやってほしいというお願いをいたしました。それで43年の秋だと思ひますが、大阪大学に「機械文明の中における人間」という大きいタイトルを出してもらいました。そして1週間に2回、時間帯は夕方だったか、よく覚えていませんが、1週間に2回ずつで、ちょうど大学の2単位分を4カ月かかって開放講座をやってください。それに思い切って金を入れましょうということをやりました。

岡田総長が阪大の総長をしていらしたのですが、大臣は灘尾さんでございました。開講式の時に灘尾大臣に大阪大学へ行ってもらいました。当時、大学に文部省は嫌われておりまして、大臣が大学へ行くなんていうことはなかったのです。来いと言いませんしね。来いと言わないのに行くというのも難しいものですから。ところが私は阪大で開放講座というのをやっていたくという下地を作りまして、そして開講式の時に、阪大は比較的そういう点では政治家が来てもあまり嫌な顔をしてくれませんでした。灘尾さんを迎えてくださったのです。

この大学の先生方と事前の準備をしまして、木田さん、そうは言っても来るかなって大阪大学で気にしておりました。しかし、

夏の間募集したのです。そうしたら募集したら3日間であつという間に予定の1000名を超えちゃったのです。1500ほどが売り切れてしまいました。それ、ご覧なさい。市民の人たちというのは、皆さん方の話を聞きたいと一生懸命になっているんですよ。こういう時代の変化に学校が対応してくれませんか、と阪大で言った。その時に私がお願いをした注文は、できるだけ全学部動員していただきたいのだということ。それからもう一つは、大学の中に、せっかく「機械文明の中における人間」という主題を出したのだから、それに対していい先生がいなかったら外の人と一緒に加えてくださいよ、というお願いをしました。

私はこの時に実は一方で放送大学という課題を考えていたものですから、NHKに頼みまして、NHKの大阪支局で、全部の先生のものとは言わないが、この予定された中で放送できると思うものを数本は出してくれと頼みました。6本だったかNHKは放映をしてくれました。1時間です。これは大阪地方だけです。大阪局がわかった、と言って協力をしてくれました。どういふふうに講義というのが行われ、画面で見るとどういうことになるかというのを、私自身ちょっとイメージとして持っておきたいなと思ったものですから、大阪放送局の関係者にお願いをして頼みました。開講式が終わった後、最初の岡田総長の1時間の講義を町の喫茶店で見ました。一生懸命になって総長が下を向いて原稿を見ながらしゃべっているのですよ。これはあかん（笑）と思ひましたけれども。当時阪大は一生懸命タレントをそろえてテレビにもサービスをしてくれたのです。大阪のテレビ局が一生懸命1時間の番組を放映してくれました。これは大変評判がよくて受けたということと、それからテレビで先生方の講義がどう映るかというのを私自身目にした

ものですから、大変印象深い大学開放講座の再出発でありました。

この大学開放講座で私が印象深く思っておりますのは、阪大で準備に行きました時に、大学の各学部から運営委員の先生方が集まってきます。実はこういうことで大学の各学部を通じて顔を合わせたというのは、木田さん、初めてだ、ということ言われた。これは大変印象深かったですね。紛争の時にはいろいろな人が一緒になったけれど、それまではもう各部ばらばらですから。我々が他の学部の先生とこういうことで議論をしたというのは今回が初めてです。ついては、一体どの程度にやさしく言わないといけないかというご質問が出ました。私は、いや、程度を下げることは全然必要ありません。集まってこられる人の知識水準というのは非常に高い。ただ一つだけ私がお願いしたいのは、自分だけしかわからない言葉を使わないようにしてもらいたい。(笑) ほう、そうか、というので。私はせっかくご質問がありまして、それに対してそういう答弁をして、そして中之島の講堂を使いました。これは1週間に2回、毎回もう満員の盛況で、大変印象深かった。「機械文明の中における人間」というテキストができておりました。これをあっちは有料で売ったのではないかと思いますけれども、大変この時のイメージは印象に残っております。

それで実は筑波大学ができました時に、筑波大学も相当重点的な大学開放講座をやってくれましたが、一番やってくれたのは体育だったと思います。地域の人を集めて、1週間で1ぺんとか2へんとかというので二、三週間でお終いじゃどうにもならないものですから、それぞれ専門領域で指導して、筑波大学の広いスペースを使ってみんな遊びに来てください、というような開放講座をやってくれました。

そこでもう一つ社会教育で転換期に上がりましたのが、実は青年の家。公民館というのは戦後新しい趣旨の普及のために、戦後早くから寺中さんという方が社会教育課長、社会教育局長をしておられましたが、この方が公民館普及運動というのをやりました。各地に公民館というのができ、公民館の組織というのが全国的にかなり力を持つ。この人なども全国の大將なんかをやってくくださったのではなかったでしょうか。これが昭和20年代には新生活運動とかいろいろの啓蒙運動の場として公民館というのが普及をしまいいりました。私もそれは大変大事だなと思ったのですが、公民館で社会教育主事がだんだん説教をするものですから、私の頃は3億円の補助金、1館あたり200万か300万という補助額でしたけど、昭和40年代になりましてこれがだんだん売れなくなったのです。

細かい注文をつけて補助金を付けるのです。実際に市町村が公民館を作るとなると、200万や300万の補助金じゃどうにもならない。起債を持ってきて1000万を超えるようなものでないと、まともな施設ができないというような時期でしたから、公民館の予算があまり引き合いがなくて増えないのです。もらっていった市町村長が後になってぶつぶつぶつぶつ、こんな小さい金を配って大きな顔をして補助だなんて聞こえてくる。

私は今でも忘れられないのですが、岐阜の大野伴睦さんが、この3億円の予算を増やそうと応援してくれていたのです。大野さんに頼みに行った人には悪かったけれども、私は公民館の補助金は評判悪いと思っていたものですから、大蔵省が1次の査定で3億円を付けてくれたとき、これでけっこうですと主計官に言っちゃったのです。社会局長になった最初の予算で。

そうしたら、実は大蔵省の主計官が困っ

たのです。主計官は大野伴睦に約束をしている。ところが私自身がさっさともう3億でけっこうだと言っちゃったものですから、困ったのは大蔵の主計官なんです。(笑)頼むから局長、復活してくれと、こう言われた。結局、関係者の気持ちが納まるように何かしかの追加を加えたのですが、予算というのはやっぱり要求してやらないと困る人が出てくるということを体験しました。

公民館は戦後の啓蒙運動には十分意味を果たしたと考えますが、その名残りで責任者が一生懸命主催事業とか言って市民に教えにかかるものですから、世の中が落ちてくると人が集まってこなくなるのです。大体評判が悪かった。

だからどうしたらいいかと考え直していた時に、評判が良くて引き合いが出たのが青年の家なんです。都会に出てきた青年に会合のできる場を用意する、合宿ができればもっと良いということで、青年の教育施設の設置が昭和30年代に入って奨励された。これは文教に熱心であった坂田道太代議士などが一生懸命応援されました。新しい時代の青年に対して仲間づくりをすることを考えないといけない。だから社会教育の将来を考えると、一人っ子が多くなっていて、全然自然に親しまない。青年を自然に親しませる場として青年の家というものを作れと奨励された。ここでは宿泊費はとらない、食事だけはみんなが自分で食べただけ払う、というので作ったのが御殿場の国立中央青年の家でした。

昭和34年に国立中央青年の家ができ、岸さんが総理の時でした。各地の青年がここへ来て合宿訓練をし、そしてテント生活をしたり富士山へ登るなり、いろいろなことを仲間と一緒にやるという生活習慣を育てるというので、中央青年の家というのできたのです。

その時にこれは人が大事だということで、

奈良県の教育長をしていらした足立浩さんに初代の中央青年の家の所長をやっていたいただきました。足立さんはそのことを大変大事に思われて、奈良からたくさんの方やグループを呼んで、中央青年の家で教育訓練をやられました。これが大変評判を得まして、もっと各地に作れということになりましたものですから、私が社会教育局長になった時に2番目、3番目の青年の家というのがあちこちから寄越せ、寄越せという話になったのです。

それで、国立の青年の家を福島の磐梯、それから北海道の大雪に作りました。いずれも地元が熱心に誘致運動をしてくださいますし、そしてそこへ作って青年が活動するというのは大変いいということで、政治家の人たちも地元の人でも評価をしてくださったものですから、これだけは年次計画で、ばたばたばたといっぱい全国に大体計画通りスタートできました。ここの高山なんかもその一つでございます。そのうちに青年だけじゃ足らん。やっていて時代の変化とともに、使ってみますと青年団がいなくなっちゃったわけです。やっぱり使う人が、どこが使うかという、企業の初任者訓練になっちゃった。それからもう一つは大学のグループになっちゃった。

私は大変面白い経験をしました。企業が一生懸命初任者教育で熱心にやっている時に、中央青年の家に入ってきた大学の学生どもが大変お行儀の悪いのがいまして、見かねた企業の指導者が、お前らどこの大学だ。お前らは全然採用してやらん、と。

(笑)青年の家へ集まった時の唯一の中央青年の家のオブリゲーションは朝7時に国旗掲揚をして、そこで集まるという、これだけなんです。あとは夕方から先どのようでもやってくれということだったので、夕方の集いと朝の集いだけが青年の家としての最小限のオブリゲーションで、

この国旗掲揚が気に入らないのなら出ていけということでした。国旗に対するアレルギーというのがありましたから、せめてそのくらいのことはやらなければと定められましたが、あとはもうご自由というわけです。山登りもテントも何でもご自由。今はビールも飲んでいいというところも出来たようです。行ってみますと大変繁盛しています。これはその意味では新しい時代の動きに対して受けたものだと思いますね。

今度は少年にも必要だということになりまして、中学校の生徒にこういう自然に親しむ訓練の場を提供しないといけない。少年自然の家というのを全国に国立でできました。そうしたらあつと言う間に県が真似をしてくれまして、県立の青年の家というのがもう全国各地にできましたから、青年の家というのは三、四百はあるのじゃないでしょうか。今日では、その数字を細かくは知りません。しかし、関係者が一生懸命全国の大会をやっているものでして、今でもやってくれています。

次に婦人だということです。婦人もいろいろと集まって合宿する場がないといけない。国立で婦人教育会館というのを作る。これは私が次官の時でしたか、できました。埼玉県の、あれは何というところだったかな。

【後藤】 嵐山

【木田】 嵐山です。私はやっぱり最初に誰が館長になるかというのが大事だと考え、NHKの解説委員をやっていた縫田さんに頼みました。その前に森山真弓さんも考えたのですが、もう先が決まっていたようでした。

ところで縫田さんに頼む時に、果たして政府の首脳部がいい顔をするだろうかというのがちょっと心配事でした。それで相談してみたら、福田さんが割に気持ち良く、いいな、と了解される。縫田さんに初代の館長をお願いした。そこへ『朝日新聞』の

ニューヨーク総局長から帰ってきた松山幸雄さんを評議員会長をお願いした。新設の国立婦人教育会館のイメージを2人して作ってくださったのです。

そういうところで社会教育指導者の養成をしていく。それから全国へ向けて旗ふりをやっていってもらうのに、今日的な施設として国立青年の家とか少年自然の家とか国立婦人教育会館というのができていった。婦人教育会館は私が次官の時に出来たのです。

せっかくあそこへ行くんだから、飯はうまいものを食べさせてくれ。国の施設へ行ったら安かろう悪かろうというのは困る、時代が変わっているのだ、こう言って、あれは東武の沿線でしたけれども、食事や施設の管理に西武に入って貰いました。

【後藤】 そうですか。私も10年ぐらい前からあそこへ行っておりますが、きれいでしたね。

【木田】 きれいでした。せっかくみんな余裕ができて、家もみんな持つようになって、来てみたらわが家よりもひどいというのでは具合が悪い。もっと快適なものを作れと旗振りをしたのですが。

【木下】 そこはカフェテリア方式で。

【木田】 それもありますね。そういうことが思い出になります。

社会教育というのは青年の家なんかを見ていまして、いいリーダーがいるのではないのではもうまるっきり違いますね。教育が基本的にはそうだと思いますけれども、そういうところで呼びかけてみんなで一緒にこういう、というふうに呼びかけていくリーダーの養成というのは、特にきちんとやっておかないといけないなと思います。それが実は教育学部の教育に入っていないんですよ。教育学部というのは、学校の先生のことばかり考えているのですね。そういう社員教育をするとか社会教育をする

リーダーというところにフォーカスが開いていない。

実は、話が前後しますがけれども、人間科学部を作る時に実はそのことも頭にあったのです。教育学部じゃだめよ。学校の先生じゃないんだと。いろいろなグループのリーダーを養成して、職場における企業訓練とかいろいろなところにリーダーシップを発揮してもらう人がほしいのだから、人間科学部というのは学校の先生じゃないということできましよう、ということをお話いただきました。この前もちょっとお話ししましたが、人間科学部の第1回生の出口さんというのはフィランソロピーをやって、そして総合研究大学院大学の教授になられた。大変いい流れが一つできたなと思っています。社会教育を考えますと、今のところその社会教育のリーダーというのは天性のものであって、仲間の中の自ずからのリーダーが社会教育の仕事をしていてくれるという感じがします。もう少しそちらに出て人材を養成して、人の世話をしていくという感覚の人が教育の世界に増えていってもいいのじゃないのかな。そんなことが指導者の養成として思われます。

ですから社会教育というのは結局、最近でこそ生涯学習という言葉に置きかわって動いてきていますがけれども、本質的には自己学習なのですね。自己学習をどれだけ活発に支えていくかというのが、図書館にしても博物館にしても社会教育の基本的な姿勢だ。私はその転換が昭和30年から40年の頃に起こってきた。私もその中に関わって若干のことをさせていただいたというふうに思っています。一応そこでちょっと切つて。

【木下】 社会教育と関連して生涯学習というものが将来どのような形になるか。また社会教育のリーダー養成ということ、学校教育と関連づけても考えなければなら

ないと思います。たとえば教員養成学部の卒業生がすぐ教職に就かなくてもこういう社会教育の場で活躍して、何年かの社会教育の経験を持ったものが、教員になる。

教員養成学部の卒業生の多数が学校教員になれないというのが現状です。学校教員養成のカリキュラムは教科教育の枠だけで考えるのではなく、家庭、地域と関連した社会教育というものも視野に入れて考えることが必要かと思います。教職免許をとる学生に社会教育関係の科目も履修させ、そうした学習の成果を教員の資質として積極的に評価することも大切です。本学が来年度から発足させる生涯教育講座はそうしたことも考えています。

【木田】 それは嬉しいことですね。

【木下】 今は学校教員採用の枠が厳しくなっていますが、10年ぐらい経つと、学校の教員構成に年齢層のアンバランスが生じてきます。教員採用を減らしている今、若手教員の不足が問題になる。これが何年かあと中堅教員の不足ということで問題になると思います。そういう時、社会教育関係の仕事に従事していた人が教員として学校に入る。社会経験を積んだ中堅教員として活躍できます。

【木田】 学校の先生も、社会教育なり、もう少し違った、外から学校を見れる仕事で何かしていらっしやると、学校へ行った時に大変いいのじゃないかなと思いますね。

【木下】 学校教員は10年ぐらい経つと仕事に慣れると同時に惰性に流されていると感じる人が多くいます。熱心にやればやるほど方向が見えなくなる人もいます。そういう時、学校の外に出て大学や大学院で教育についてゆっくり考える機会を与えることは非常にいいことだと思います。学校教育の現場だけでものを考えていると、真面目で熱心な先生であればあるほど、行き詰まりを感じることはないでしょ

うか。

【木田】 あまり背負いこんでこれだけ、ここまで持っていかなきゃいかんという意識があるものだから。

【木下】 若手教員や中堅教員が一時現場を離れ、大学で勉強するなどの機会をもっと数多くつくる必要があります。優秀な先生であればあるほど学校の仕事が多く、そういう機会がなかなか持てない。

【木田】 本当にそれは市町村でやってくださりさえすればやれるんですよね。関係者がその意識を持って人を動かせば。

【木下】 校長先生の理解も必要です。優秀な教員を自分の手元において仕事を増やす。忙しくなりすぎて優秀な教員がだめになる場合もある。10年ぐらいの間隔で学校を離れ、学校の外から教育のことをゆっくり考える時間が与えられてもいいのではないかと思います。

【木田】 これもあまり記録に載せない方がいいと思うのですが、人事のことなんですね。これは文部省だけじゃない。各省問題を起こしているのは、人事が非常に形式的平等主義になりすぎているところから来ていると思うのです。社会教育からもちよっと2、3固有名詞を出してお話ししましたけども、そのことを開いてくださるのに向いている人とそうでない人があるものですから。最初に初代は一番それがやりやすいという点もあるのですが、足立さんをお願いをするとか縫田さんをお願いをするとか、青年の家の所長さんというのはみんなしかるべき教育者をお願いしたのです。そうじゃないとインフレンスの与え方が違うんですね。そのうち文部省も整ってきて、採用人員が多くなりますと、みんなどれにもこれにも平等にポストをまわすということになるから、所長さんがみんな事務官になっちゃうわけ。もちろん、職務の特質を意識しながら人を考えて配置しますけ

ども、どうしたらいいのかな。公平平等というのが一番いけませんね。人事については、やっぱりどうしても特色のある人に特色を発揮してもらうような人事を考えないと、公平平等という人事をやっていると、各省いろいろみんな問題を起こしているのはみんなそれですよ。

私どもが過ぎ去った時代と今と比べますと、やっぱり我々の時は人がいなかったわけですよ。それだけのありがたさというのがあった。教科書局に法学士は一人もいなくて、私が最初の法学士だったということをちょっと申し上げましたけども、そういう状態だったものですから逆にお役に立つこともできたのかなという感じもしますけども。あまりくるくる順番に回りますと情けないと思います。その意味で、今大学の事務局長は変わりすぎると言って文句を言っているのですよ。変えちゃいかん。(笑)みんな単身赴任でしょう。

体育

次は体育局での体験です。私は社会を2年半、丸々2年ほど昭和44年から46年6月まで体育局を担当いたしました。僕はびっくりしました。体育なんて全く自分に不得手なことだと思っておりました。

体育局というのは面白い局でございまして、役所の官房に体育課というのができたのが昭和3年なんです。5月8日と書いてあります。そして昭和16年の1月8日に体育局というのができているのですが、厚生省の国民健康とか何か国民体育との関係があって、終戦直前に体育局というのは厚生省へ入っちゃう。ところが間もなく終戦になりまして、それで体育局というのが復活をいたしました。これが20年の9月5日です。ところがこれがまた24年に廃止になっています。なぜかといったら、戦時中のあ

の体育、大体ああいうことをやっているからけしからんと。柔道も禁止、剣道もだめ。そういうことを言われていたから、体育局はもういない。普通のカリキュラム、学校のカリキュラムでいいじゃないかというので、昭和 24 年に廃止になったのです。それが体育局として出てきましたのが昭和 33 年でございます。これは東京オリンピックなんです。東京オリンピックへ備えるための態勢として昭和 33 年に体育局ができた。ですから体育局というのは文部省の中でかなりいろいろと揺れた経緯を持っておりました。

私が体育を担当しましたのが昭和 44 年で、東京オリンピックは昭和 39 年でございます。東京オリンピックに向けて昭和 36 年にスポーツ振興法とそれからオリンピック特別措置法という法律ができて、特別に組織委員会を作って、組織委員会には役人も入っていろいろとオリンピックをやりたいということでした。私が体育局の担当になりましたのは、昭和 42 年に札幌オリンピック特別措置法というのができて、47 年の札幌オリンピックに向けて、その準備にかなり忙しい時期でございました。

体育局の仕事には、体育の他に給食という問題があります。これはまた別途申し上げます。私は体育って自分で何もしたことがありません。できない方ですから。どれもこれも耳新しいことばかりなんです。札幌オリンピックの準備の為に、ちょうど 1 年前ですから私が体育局を担当していた 46 年の 1 月にプレオリンピックというのを札幌でやりました。大体真似事が全部行われるものですから。そこで、こんな冬の山でこんなことをするのか。ボブスレーとか何とかリージュとかというのはこんなものかと、初めてそこで見せてもらったり認識をいたしました。アイスバーンの上で歯の付いた靴を履いて歩いたらどうということ

になるかとか。時の文部大臣坂田さんは立派でしたよ。プレオリンピックの開会式の時に子供の手をつないでアイスバーンのところを滑ったんですね。私は歩いてみたらステント。(笑)大臣に、お前そんな真似するものじゃないと注意されて、(笑)見ているだけでしたけど。

まずは体育というのをもっと基本的に教育の中で考え直さないといけないじゃないかという声が起こったのが東京オリンピックの後なんです。東京オリンピックで蓋を開けてみたら成績が上がらないじゃないか。だからもっと体育を盛んにやれという頃でした。

体育は昭和 20 年から 30 年の頃は押さえ込まれていたのが、見事東京オリンピックの成績にそれが現れまして、いかにして選手強化をし、いかにして体育を一般的に振興するかということが必要な時に私は体育局を担当いたしました。体育は今度は学習指導要領の中で一番大事な総則の原則的なところへ体育という字を入れて、道徳と体育というのは特別じゃ、というふうに学習指導要領の中で構成をして、しっかりやってくれという機運を盛り上げた頃でございました。

そこに「体育かスポーツか」と書きましたのは、担当していますと、体育というのはどうも学校教育における体育のことらしいですね。ところがオリンピックでやっているのは体育じゃなくてスポーツなんですね。一体、体育とスポーツというのはどこでどうなるのだ。局の中に体育課というのがあって、スポーツ課というのがあるのですよ。そこの引き目というのがなかなか難しいですね。スポーツの方はオリンピック諸問題。要するに各種目別の競技団体を相手にして、そして日本体育協会なんて言うておりますけれども、あれは体育じゃなくてスポーツ協会ですね。国民体育大会と言

っている方は体育なのかどうか知りませんが、けれども。

【村瀬】 あれもスポーツですね。

【木田】 スポーツですか。要するに体育かスポーツかという問題は関係者がどう考えるかという、何か都合のいい時に体育であり、都合のいい時にスポーツだと。学習指導要領の総則にはそれは体育でなければ書けない。あれをスポーツと入れるわけにいかんでしょう。(笑)

そこでぶつかったのは、学徒の対外運動競技の規制という問題です。体育はやめろという。学校教育の中だという。だから学校教育の活動として対外試合というのを、どこまでやるかというのが議論になったのですね。初めのうちは同じ市内ならよろしい。それは学校体育と認める。そのうち東京オリンピックでがちがちになった。子供たちに対外競技をやらさないからこういうことになる。特に水泳などのごときは、それはもう中学校の頃に一番力が出るんだから全国的な競技大会をやらなければいかん。それと体育とは合わないですよ。それで、一体どこまで対外運動競技というのを認めていいのかどうかという議論になりました。

保健体育審議会というのがあって、いちいち難しいご議論をなさったのです。正面から言うと議論が固くなるんですね。それで私は柔剣道でいいのじゃないかと考えました。柔剣道なら柔剣道の組織があって、柔道連盟、剣道連盟という組織があって、その支部か何かそれぞれ末端にまで下りていて、そして柔剣道の師範なり教師がいる。これがいわゆるスポーツマンからするとけしからんのですね。スポーツは商売ではないと、こう言う。だから金をとる指導者なんていうのは、これはスポーツではないと言う。だからそこでスポーツも集まってみると議論がおかしくなるのです。今

はしかたなしに柔道も入ってきましたね。だけでも柔道、剣道という日本的なものは日本のお家流であって、そして師匠が、指導者がいて、そこでちゃんと月謝を払って勉強をしていく。学校とか何とかというのじゃないですね。地域によって今もそういうところがあるし、学校でなければ柔道部のないところもあるのですよね。その辺がどういうふうに動いているのかな。それで柔道、剣道は対外競技がどうのこうのなんていうのは関係なしに全国試合なんかやっているわけですよ。ところが学校体育でござい、とやった水泳なんかは、東京オリンピックの後も、おかしいけれども誰々のジムでああやって金で指導しているようなところは、オリンピック選手としてはふさわしくないような議論が出るわけです。いわゆるアマチュアスポーツでございませうから。

だから体育には体育かスポーツかという問題と、プロかアマかという問題ですね。これが今ようやくサッカーだってみんなプロでいいじゃないの、オリンピックもプロでいいじゃないの、というところまでずっと動いてきていますけれども、ちょうど私が担当した昭和 40 年代の頃はそこの発想が、その都度みんな揺れるんです。こっち向きに有力な人が出てくると、対外運動競技はこれだ。いや、それはいかん。それじゃあオリンピックに勝てないからもっと広げろと。その対外運動競技というのが学校教育なのか何なのかという議論がなお残るわけ。学校教育というのを体育だけは無限に学校教育で広げて考えるのです。それぞれその歴史の特有な経緯があるからしょうがないとは思いますが、片一方では一生懸命になって学校の管理とか何とかと言っている時に、競技大会というのはどういうふうにするかといちいち許可をとって。それこそ規制緩和以前ですから、学校からいちいち許可をとらないと外へ出れないと

か。ここは考え方としてどっちに整理していった方がいいのかなとかということが、今でも続く問題じゃないかと思うのです。

日本体育協会というのがあって、それからもう一つこれとは別にオリンピック委員会というのがあった。そして日本体育協会というのは各競技団体の会合でありながら、一番メインの仕事が国民体育大会ですね。高等学校の方が真似をして、高校の体育大会というのを学校行事としてやっている。

たまたま臨教審の時に学年の始期をどうするかという話があって、私などは学年の始期は9月がいいに決まっている。夏休みを挟んで今のような学年のシステムはどうもならないと考えたものですから、臨教審の中で強烈に9月始めに変えようと言ったのです。そこへ各学校の代表者が来られました。特に高体、高校体育の関係者は、学年の始期を9月にするとおっしゃる方がありますが、そうすると私どもがやっている学校体育、高校の競技大会が壊れますと言われる。どうして、と聞きますと。6月や7月に卒業してしまったら夏休みどうするのですか。(笑)そんなものどっちだっていいじゃないか。(笑)

【後藤】 それは真面目に言ったのですか。

【木田】 真面目に。真面目に言ったのですから。高校体育大会というのができなくなります。(笑)一体あれはあなた方は本当に学校体育と考えているのかと問い直したくなります。

【木下】 オリンピックの成績などから言えば、部活のもつマイナス面ということも考えられる。学生に部活は趣味、遊びかと聞くと部活というのはそれに入っていないのです。個人の主体的選択という点でも問題がある。

【木田】 ですから体育にはその問題があるのですね。基本的にその問題がずっとつきまとっているなというふうに思います。

私などはこの社会教育の理論と同じで、ドイツのように割った方がいいと思うのですよ。ドイツでは学校のカリキュラムからも体育はないです。ドイツはどうしてるのだから、体育の時に見に行きました。そうしたら学校教育と全然別にクラブの組織というのが地域に別にできあがっている。そしてなるほど、素晴らしいなと思ったのですが、地域のスポーツ活動がドイツのオリンピック連盟とか競技連盟の方にずっと積み上がって行って、お金が下から上へ流れている。日本は体育の振興のお金が上から下へ流れるようになっていく。これはやっぱりだいぶ違うなと思い当たりました。市民社会の中に入っているスポーツと、学校という枠の中から全然出ていないスポーツとの違いがある。最近では大学のスポーツ競技よりは社会の方がラグビーでも強くなっておりますから。だから、みんなそれをスポーツとして見たら、それはスポーツだけで、ラグビーならラグビーだけでいいので。京大のラグビーが京大の教育活動だなんて言うのはおかしいのです。(笑)

【梶山】 アメフトね。

【木田】 アメフトです。小学校ではまだ問題にならないけど、中学校からは今の問題がずーっと基本的にあります。

【神田】 昭和40年代の後半に岐阜の長良中学校が部活を社会体育に下ろしちゃった。ちょうど先生が言われた、中学校の部活動の指導は、教師がやるのではなく地域の住民が中心になってやる。「長良方式」と言われて全国に広まったようです。

【木田】 私はそういうふうには言っていたのですよ。学校でやるなんて遠慮するなど。

【神田】 確か51年に文部省の通達で、学校が中心となって部活指導しなさいと出て、またひっくり返った。

【木田】 そうですか。

【神田】 難しいところですよ。

【木田】 やりたいだけやらせたらいいじゃないかと。よけいなこと言うなど言って、はずすことを考えたのです。

そしてもう一つには、体育の指導者がそういう指導をしてくれたら、そのことにお手当を出していいのではないかという気持ちがあるのです。大体見ていると他の教科の先生は組合運動で一生懸命勝手なことをやる。仕事をしないわけでしょう。体育の先生だけは一生懸命日曜日まで出てきて子供の相手をしてやっている。それで月給が同じだというのはけしからんなというふうに思ったものですから。社会体育にして社会の方からお手当が出るのは、当たり前じゃないかという気持ちもあったのです。ですから学校という枠からははずせ、はずせ。やりたい人はやりたいだけやりなさいという方向へ持っていったのですけれども。(笑) 体育の基本問題はそういうことです。

そしてもっと、ドイツのスポーツクラブじゃないですけど、スポーツをする人の立場から逆にこうずっと活動が上に上がっていくというふうな。上から金をもらって、日本の国民体育大会じゃないけれど、何々市の体育協会というのは市長と誰かが一人いるだけ。あとは組織としてないのですよ。そんなのはおかしい。市民の体育組織があって、その代表が市の体育組織の長でないとならないのに、国民体育大会というので行ってみると市長さんだけでは。その金はだから上からこう流れている。金が下から上に上がっていくような組織にしますとスポーツというのが社会教育と似たようなものですけれども、ちょうど宗教活動みたいになっていく。私は団体活動としてその団体活動の本旨に一番沿っているのは宗教だと思う。あれは上から金をもらって拝んでいるのじゃないですよ。本来スポーツにしても社会教育活動、学習にしても、本来一人ひとりの責任で活動が下から上へ上が

って行って、全国組織にいいのができるというのが本当だなというふうに思うものですから。今その境目に揺れている。そういうことかなというふうに思っています。

スポーツ安全のためには、日本学校安全会法というのが作られていました。日本学校安全会は法律でできた特殊法人で、今は日本体育学校健康センターと名前が変わっております。競技場とか給食会などと一緒にしたものですから、長ったらしい名前になっておりますが。学校中で学校の管理下の活動でけがをしたら、学校安全会（今ではセンター）が保障しますという内容です。これが東京オリンピックの時期に備えて運動を活発に進めたいという時に出来ました。スポーツ安全協会というのは、私が体育局長の時に作った財団法人です。それぞれスポーツをやる人が組織を作って、そのグループの活動でけががあったら保険をつけましょうというのが、スポーツ安全協会というものを作った趣旨です。今は5人以上かな、当初は10人以上のグループであるならば1年間に学校安全会の掛金とほぼ同じ金額で、団体としてのメンバーの活動である以上は保険をかけますというふうにやったのです。そしてある時期蓋を開けてどういふところが入ってくれているかなと、今は大体この保険をかけている人員が1000万人近くあるのですが、老いらく山岳会なんていうのが出てきたり、なかなか楽しいのがあるのです。そういう仲間です。山登りをするからって保険をかけて山に登られるのですね。

ところが、ここでも何ていやなことをやるのだという問題があるのです。学校安全会というのは学校の管理下のものである。そうすると当初私がスポーツ安全協会を作った時は、学校の管理下とか何とかということには言わない、それはどっちでもいい。グループでスポーツ活動をやったら学校外

であろうと学校の管理下でなかろうとかまわんと、こう決めて発足した。そうすると学校の管理下の場合には両方から保険が出るようになってくる。そうすると学校安全会がけしからんということが入ってくる。だってこっちは自分で金出しているのだから学校の管理下であろうとなかろうと、集団でやっている活動はみんなというのだったら、学校の管理下の場合の安全会と重なったっていいじゃないかと言うのに、それは我慢ならんと途中で変えちゃったのです。元へ戻そうと言うけどなかなか戻りません。そしてその学校の管理下にという意味が、体育ではどこまで管理下なんだか何かわからない。何が部なのか。だからそんなこと言わなくたっていいのじゃないかというのに、どうもいろいろなことを、これはこれ、これはこれ、という金縛りをして考えることが日本の役人は好きなのです。今そういう問題があるのです。

本当はこの安全会というものを作りました趣旨は、けがを保障するという意味じゃなくて、集まって仕事をする時には会費をとりなさいということを書いたかった。会費の中から保険もかけなさいと。こういうふうな発想を変えたいと思うのに、そこがなかなかいかないのです。結局会費を集めて保険だけかけているのです。(笑)これはなかなか思うようには動いてくれないなと思った。

体育でいろいろ話しをしましたけれども、私、体育局長の時に本当に仕事をしたのは、実は給食なんです。体育はスポーツ担当の中島さんという審議官がおりまして、その審議官に体協の人との付き合いとかいろいろなことをもう全部お任せをしておりました。たった一つ体育関係で私がやったことというのは、体協が寄付をもらったら常に免税になるということだけしておいた。オリンピックで金を集めるとかいろいろなこ

とで金を集めると苦勞だ、苦勞だと言うから、いやいや、それじゃあお手伝いしますと。あなた方は自分でスポーツをやるのだからそれは自分の金でやったらいいけれども、寄付がほしかったらもらえるようにしておいてあげますと言って、体育協会は皆さんがご苦勞になる指定寄付の問題はないのです。法令の中に書きちゃった。それだけは私が世話をした。あなた、あとの金は国からよこせなんて言わないで自分で集めなさい。そうしたら『朝日新聞』のOBの田端さんという顔役の人が、うまいことおだてられて木田さんに言われて結局金集めはわしらがせんならんことに。(笑)集まらんで君、とかって言うていましたけど。やっぱりこういう活動というのは、もう少し市民的な活動に切り替えていった方がいいのだと私自身は思っております。

体育でなくて給食なんです。給食は何が問題であったかと申しますと、戦後皆さんもご経験だったと思いますけど、ララ物資が入ってきたりユニセフの小麦粉が入ってきてパンを食べるとかというようなことがありました、そしてちょうどミルクから生乳へという転換期のところで私が担当しました。脱脂粉乳でずっと給食はやってたんですね。そして脱脂粉乳と小麦でパンを食べさせる。その問題がだんだんいつもコッペパンだけじゃつまらないのじゃないかという議論が一方で起こり、一方ではお米が余ると言うことが起こってきて。今日まで来てそれは確かに子供がパンを食べていく、家庭の中もパンになっている。そうするとお米を1200万トンぐらい食べていたが今は800万トンを割っておりますか。朝からパンを食べて、みんながパンを食べますから。お米の消費が進まないのですね。その元凶は学校給食であるということで問題が起こってきたのです。

私は給食が忙しくてほとんど体育の仕事

は人任せにしておりましたが、まずミルク給食から生乳へ。これは日本で乳業が進んでいくものですから、せっかく畜産振興で牛をたくさん入れてきて乳を絞ってるのに、乳がなかなか病院以外に出ないのですよ。それで学校で飲め飲めと、こう言った。ミルク給食で脱脂粉乳を買ってきて日本の畜産のじゃまをするかというのが第1の問題。脱脂粉乳はララ物資とかユニセフからみんな世界のものをもらってきた。援助物資としては非常に有意義だったわけですが、それに慣れちゃったものですから。今度は生乳という転換をどうするか。これは日本の畜産の配置とかいろいろなことがありますから、なかなかそう簡単にもいかないけれども。当初この切り替え問題が起こって最初のしばらくは日本の生産の1割は学校で飲んだのです。大変なものです。ですから、それは脱脂粉乳から生乳に切り替えたことによって、日本の今の畜産の振興は学校給食で支えたのです。それで安定した需要ができるものですから、病院以外に、そのうちに子供が飲んでいくと今度は自然に大人になっても飲むという循環が起こりますね。ですから食習慣の転換がこういう学校給食から起こる。

そこでお米が余ってきた時に、米食えという話になった。米と脱脂粉乳は合いませんね。生乳も本当は合わないのですよ。今、牛乳をやめたと言ったら大騒ぎになりますね。私も初めてこの給食を担当しまして、本当にこれは行政らしい行政だなと思いました。他のところはみんな学校という箱物を作ってやってもらえばいいですから、輩下の組織で仕事をしてくれる。ところが給食物資だけは生産者から流通の形態を通して、そしてそこへたくさん人間が関係して、こっちでちょっと動くのがたがたがたっといろいろなことに響くわけですね。なるほど、これは行政というのは本当はこう

いうものだなということを感じました。

一番転換するのに決断したのは、生乳への切り替えもそうでしたけど、小麦粉100グラム1円の補助というのを撤廃したことです。パンを食べさせて、それは脱脂粉乳と合わせてですからパンでないと、お米じゃ合いませんので、ずっとやってきたし、お米というのは本当に食べるのに手数がかかりますから。ですから小麦粉でパンで、パンに100グラム1円の補助金をつけて学校給食用のパンとして特別に作らせた。補助金を入れますから今の厚生省のあれじゃないけど、闇で別のところへパンが行ったりなんかすると困るわけですよ。17億の補助金をつけるために小麦から上がってきてそれを製粉をして、そして学校へ届けるルートが他の市販のルートへ流れないようにしないとイケない。きちっと、管理体制をそれだけ別に作るわけですからなかなかのことなわけです。

その学校給食が小麦をとっているということについてけしからんという話になりました。これだけ米が余っているのに米を食わない。学校給食でパンだとはと大騒ぎをした時に私は担当させられました。それでいろいろ考えてみて、実際にどれだけの給食費で食べられているのかということを考えてみると、学校というのがPTAの八百屋さんや肉屋さんから、小売店からものを買っているわけですよ。それはとってもいいじゃないわ。まあ四日市でああいう問題を起こしましたが、何百食というのを買うのに、それぞれ食材料はPTAの小売り屋からじゃたまったものじゃない。それは校長先生はいいですよ。ご父兄の方々が商売繁盛でいいですけども、それがコストをはじめてみるとパンに1円の補助を入れるどころじゃないのですよ、むちゃくちゃだ。だからこれはやっぱりもう少し給食というものを組織的に食のシステムとして作り上

げないといけない。私はだいぶパン工場にも行ったり、それから広島のマツダの大きな自動社工場の2万人にどうやって米食を提供するかという食事の作り方など、いろいろなことを見せてもらったりしました。

そして広島で感じたのは、そのマツダの工場の東側に、比治山という山の東側に貧困者の集落がありました。そこの子供たちは小学校1年の時には一番体位が悪いのです。ところがその子供たちが通ってくる学校の校長さんで学校給食に熱心な人がおられて、そこへ行って見せてもらったのですが、そうすると6年で卒業する時にその学校は広島市内で一番体位が良くなっている。食べ物が良いからなんです。ですから学校で毎日毎日のことですが、どれだけカロリー計算をしてどういう給食をやっているかというのが、6年たってみたらこんな違いがあるというのをまざまざとそこで見せてもらったのです。

それから今度はマツダの工場へ行きまして、2万人にどうやって飯をうまく順調に食べさせられるか。それはもちろん食堂も必要です。日本の学校はあの食缶を下げて教室へ行って、マスクをしてこんなことをやっている。あんな食事はありません。やっぱり学校でちゃんと食堂があって、ちゃんとサービスが順調にいくようにしないと、あんな子供の重労働でひしゃくでこうして。全然それは何もそういうことを考えないで、ただものだけもらってありがたいと。

今度は米食え。そういう状況で米と言って、それは大変ですよ。米を炊いてこぼす。パンくずですからさっと掃けばあとはきれいになるのです。ところが、あの学校で給食の時に机をこんなに動かしてみんな向き合って食べるでしょう。ほこりがいっぱい。むしろ体育館で食べさせた方がほこりは少ないのです。だからそういう生活環境の問

題全体を考えて、給食の食材料をどういうふうにしたらいいか、安くいくのか。タマネギなんて腐らないものは北海道から直送でもらってきた方がはるかに市販のルートを通すより安い。

それで補助金というのは悪いことをするというのは、100グラム1円の補助金です。これは外国から船で港に小麦粉が入ってくると食糧庁の倉庫に入るわけです。食糧庁の倉庫に入りますと給食用だというのだけは別にレッテルをつけまして、それで小麦粉を全国の製粉所に適当に送らないとしない。すると食糧庁長官をやっていた檜垣さんという、参議院議員をやっている今は引込んでいますけど、檜垣さんが食糧庁長官でこういうことを言われた。あんたら、100グラム1円の補助金、17億つけてくれるために、われらは政府の事業として製粉をやるのに特定の大手の製粉会社にだけ頼むわけにいかんのか。そうすると岐阜にしても広島にしても小さい製粉があるから、そこに数を分けて小さな製粉を頼まんならん。そのためにコストアップになっていると、こう言うのですよ。おかしいじゃないかと。1円の補助をつけるために全国各地の製粉所にいい顔をしてコストアップになっていると、そんなばかなことはない。だったらそれをやめたらいいじゃないか。それじゃあやめてくれるか。そんなに困って、製粉の能率を上げるのだったら大きい製粉会社が港でだっつと製粉をして配ってくれるのをわしは買う方がいいのじゃないかって。そこで大蔵省と相談して、17億の金は他へ回す。物流システムの方に回す。そうすれば同じ1円が物流システムの合理化の方に入っていきから小麦はもうどうでもいい。と言って3者協定で17億をはずしたのですよ。これが私の体育局長の時の最大の仕事でした。

そして一番いいのは港の側に製粉所があ

って、それでまた船で運ぶのが一番コストが安いんですね。そして、そのパンで1食分のパンをずっとまたいろいろな工場から製パン屋から送ってきて学校の机の上にこう置く1食分のパンと、食糧庁の蔵から出てくるお米の1食分の値段と、ほぼ同じなんです。その食糧庁から同じ値段で米買って、そして子供に全部炊いて食べさせる。冗談じゃない。僕は怒ったわけですよ。農林大臣をやった倉石さんと農林委員会で一緒にやっています、僕はだめだと言った。農林大臣はぜひ学校給食でご理解を得て、なんて言う。そんなことを言われたって机の上に運ばれたパンと食糧庁の蔵出しの値段が同じで、かつどうやって父兄にその値段が上がるというのですかと。私はそんなものきけません。とうとう、最初農林水産省が格安で米を出したのですよ。どうしても米が余る。やっと最近になって値段が同じぐらいになったのかな。そしてとにかく食べてくれというわけです。僕はその時に、あなた、農村へ行ってごらんない。お百姓さんが昼に何を食べていますか。握り飯じゃありません。コッペパンですよ。パン売りが畑に行っているじゃないかと。どうして子供にだけ米食えって言われるのですかと、だいぶ意地張ってけんかしました。だけでも徐々にカレーライスの方がうまいと言うんだな、子供は。(笑)

こういうことなら金がかかっても米飯に切り替える必要があると言おうと思った。それで宮沢さん、ちょうどあの人が外務大臣か経済企画庁長官をやっておられた時、相談に上がって、今は盛んに自民党政府を挙げて米食え、米食えと言っていますが、どうしますかと、どんなものでしょうかと聞いた。そうしたら宮沢さんが、あの人は郷里の先輩なのですが、木田さん、一旦緩急が出た時にどういうことが起こると思うか。何だろうかと考えると、これだと電気

を指される。今の日本の状況、昭和40年の初めの状況ですが、これが1カ月ももたないのだ。いったん一旦緩急の時へ、まだイモは3カ月あればできる。だから体位が良くなるように考えろと、こういうのが宮沢さんの私に対する忠告でした。だからよけい私もがんばった。(笑)現に広島でそういう実物を見てきたものだから。今はエネルギーの蓄積が6カ月ぐらいになっていますかね。要するにそれはもう全部一旦緩急がある時に米が困るのじゃないんで。エネルギーが全部止まっちゃうのです。だから食べることも何もできなくなってしまう。その時、イモは3カ月でできるよと言われた。だからできるだけカロリーを考えてうまくやれというのが宮沢さんの忠告でした。

それで「学校給食の意義」と記しましたが、これは国によって違います。アメリカなんかは明らかに余剰農産物の見地からなんです。イギリスは戦時中の青少年の体位の維持なんです。ですから国によって、やっぱり給食って同じことをやっっているが全然違うんですよ。私は給食で物流というのは本当に考えないと、日本の農産物の物流ぐらいコストアップでどうにもならないところはあります。しかたなしに給食を担当したお蔭で食べ物の流れがどうなるかというのをいろいろと勉強させていただきました。そして日本人がいかに高い食材料を買って、いかに高いものを食べているか。もう少しこの物流を直せばいいのです。

それでそのことを呼びかけて、学校給食で物流の改善をやりましたよって声をかけた時に反応してくれたのは、兵庫の教育長一谷さんでした。一谷さんは副知事の後、尼崎の園田学園女子大学の学長になった人です。木田さん、わしは農林部長もやっていたし、兵庫県下の中でお百姓さんの流れを教えて学校給食とぴたっとつなげてやる、というようなことをおっしゃった。本当は

そういうことが動いていくのが本当の行政なんですね。僕は兵庫の教育長さんがそういうふうに言ってくれて、よし、思い切って実験やろうや、と言ってきた時には本当に嬉しかったです。あれだけの固まった食材料がコンスタントにあるというのは大変大きいことなのです。ところが学校給食はその1%なんです。例えば米食えと言ったって、お米の消費量の1%しか学校給食で食べないのです。しかし、物流という関係で物事を考えていきますと大変そういうものが良くなっていくのですね。

ですから私は体育の2年半、この給食で苦勞しましたが、農林水産省とも付き合いがありました。日本の果物を考えてみてもアメリカから桜んぼが入るとかいろいろな、もうそれこそ食材料が世界的になっています。その意味で給食というのは本当にいい勉強になりました。

国際化の問題

次が国際化の問題ですね。国際化の問題でどういうふうに留学生が増えたかどうかというようなことは、これはもう資料を見ていただければいいことです。10万人計画というのは今留学生で問題になっています。これは私が教育研究所長の時だったか。中曾根さんが言いました。その当時、留学生は大体1万人でした。それを10万人にしようというので、川野重任さん、大来さん、それに私も加えて5人が呼び集められました。川野さんが座長で世話してくださって、10万人計画を作りました。私は10万人という数字は大して意味があると思っていません。むしろ10万人を引き受ける時にどういう流れになるのかということの方が手を入れていかなければならないことだろうと思いました。人数は大した問題じゃないと、ですから10万人計画

というのは人数が一人歩きしているような面がありますけど、そうじゃなくて、ある大きさの量を入れる時にどういうことがどういところでネックになって起こってくるかというものを考えてもらうために、例えば宿舎の問題であるとか言葉の問題であるとか、いろいろな留学生について起こる問題、学校の中の指導の体制の問題。そういうことを具体的に考えてもらうのに一つのいい潮だなというふうに思いました。

その時に私は中曾根さんに10万人計画というのは、一応これでペーパーとしてはお渡ししましたが、他のことを書くわけにはいかないから留学生のことだけ10万人書いてあります。しかしこれで一番の問題は、日本には大学院がないということなのです。そのことを10万人計画にほとんど書いてないわけですよ。外国から来る人はアンダーグラデュエートで入るのじゃありません。大学院に来るんですよ。ところが日本の大学は、わが日本政府は東大の法学部の卒業生が上級だというような人事政策をとっているために、優秀な学生は学部で卒業して、大学院は頭が悪いか病気かという、そういうのが大学院に残っている。大学も大学院には力を入れてはいない。そこへ海外から来るのが大学院へ入った時どういう現象が起こると思いますか。そこが一番大事なんです。ですから国家公務員の上級職は大学院でドクターとまで言わないけれども、マスターを修了していないと1級にしないぐらいの人事政策に変えてもらわない限りは、この10万人計画というのはだめなんだと言って、ペーパーを渡した後僕がいささか注文をつけた。

そうしたら中曾根さんが、お前そんなことを誰にも言わんかったらと困った顔をされた。言ってますよ、言っていますけれども、10万人集めてどうするこうするという時の手順はここに書いた。しかし、日本

の大学は大学院に学生を受け入れるようになっていない。それは何が根本かといったら、役人の養成にその原因があるということだけはここに書くわけにいかないから言っておきますと付け加えたのです。そういうことです、問題は。ようやく今大学院が議論されてきております。

それから海外子女。これで困るのはやっぱり日本人のものの考え方なんです。義務教育 9 年というのだけ国が心配をする。そこで、これは具合が悪いのは、日本人学校を作って、そして小学校、中学校と、そこまで出すんですが、日本政府はそこで切っちゃうわけですよ。そうしますと、高校 3 年のところが日本へ帰ってくるか向こうの学校へ入らないといけないという状態が起る。今かろうじてそれをつなぐのに私学や何か、立教や法政、慶応や何かが出かけて行って、ああいう学校だと 6・3 で切るなんていうばかなことをしませんから。学校は 6・3・3 と、こう言ってやってくれているからまだつながりがつくのに、日本政府は海外に出ている子供のことを考えないで自分たちの学校のことだけ考えるから、どう話をして 6・3 までしか予算を考えない。次の 3 年を考えてくれないという問題が一番具合の悪い問題。

これも、私が次官の時でしたか、学校の先生の派遣は文部省の仕事というふうに外務省から引き取りました。それまでは外務省で出していたのですね。だからこれも具合が悪かったのです。まあ体制はできたのですが、今残っているのは高校のところですよ。子供を中心に考えたら学校というのは当然小、中、高、大学とあって然るべきなのに、義務教育という固定観念に惑わされて、そして予算をけちりたいということのために、今 5 万人ほどの子供がいるというのは小、中関係だけです。そして日本人学校が 91 校あって、現地の学校に行って補習

授業校で土曜、日曜やっているのが 170 校あって。そこへ向けて補習校も含めてですけども、文部省が送り込んでいる教員が 1280 名という姿になっている。広がってきたことは間違いない。

ここでいろいろな体験をお話ししますと、時間がかかりすぎてご迷惑をかけますからもう申し上げませんが、そのうちに海外にいろいろな学校があってそこを卒業して帰ってくるということが起るのですね。特に経団連が一生懸命、これは盛田さんから言われたのですが、ユナイテッド・ワールド・カレッジという学校がある。これは本部がどこにあるのかな。ウェールズにあるのかな。とにかくイギリスのウェールズにもあればカナダのバンクーバーのところにもあれば、ケープタウンにもあればシンガポールにもあるなんていう、そういう学校を世界にばらまいている。教育期間が 2 カ年間。2 カ年間でどこの国の学校でもない学校なんです。それに大体高校 1 年の子供を送り込んでいる。そして帰ってきて大学へ入れようという話が起ってきた。経団連がその学校を援助しているのです。こういうことが世界に広がっていきますと、それは今の日本の教育システムというのはそういうところから壊れてしまうんですね。しょうがないですよ。だけど子供を考えたらいろいろな都合で、まあ日本から出て 2 カ年間で帰ってきて、どこかへ入れろというのはお前勝手だと言って言えないわけではないけれども、そういう学校をそれじゃあ日本の学校と認めますというような手を打っていかないと学校から帰ってきたのが困るのです。

そこで在外教育施設の認定ということをはじめた。それぞれの国の正規の学校ならまだいいのです。証明書ももらえばいいのです。ところが正規でないのがあるのですね。アメリカ式に言うとみんな勝手ですから。

それは誰に証明してもらうこともできないので、だいたい思案して、しょうがないというので間をとって認定するかということになったのです。そして今は世界共通のあの高校修了認定みたいなシステム。

【木下】 フランスのバカロレアですか。

【木田】 いや、スイスに事務局がある国際バカロレアです。あれをみんなとってくれというふうに言っているわけです。あれをとりさえすればどこにおろうともうかまわん。国際バカロレアをとってくれ。日本にもこういう学校を作らんかという声が経団連からありました。幸いにちょっと待ってくれと（笑）言っていますが。学校制というのもこれだけ国際化の方向に向いているということです。

国際協力事業でいろいろと申し上げたいことがあるのですが、時間もありますから。国際化で一番大事なことは日本語だと思うのです。国際化だから英語で教育するというのは大間違いです。日本語でいかに国際的に活躍をできるかというふうにもっていかないと、本当の国際化にはならないなというように私は思っております。日本語がいかに人に教えやすくなるか。外国から来た人にも日本語で用が足りるように教育するにはどうするかという。これが国際化で一番大事なことなのです。ところが、わが外務省は自分が外国語ができるからかもしれませんが、日本語を国際公用語にすることすら熱心でない。それはまあ国の外のことは全部外務省だという意識があるのかどうか知りませんが、そのために日本がどれだけ貧乏くじをひいていますか。

ですから誰でも通訳を連れてどんな会議にでも行けるというふうにしておくべきです。仮に日本語の通訳を相手を持たなきゃこっちが通訳を連れてどこにでも行ってしゃべるというシステムにすべきだと思います。私はその意味で本田さん、本田モータ

ーの本田社長ですね、あの人は小学校しかお出になっていないけれども、どんどんと外国の大公使館にレセプションだとか何とかという時にいそいそとやって来られて、大使と話をしている。それから世界中またにかけて歩いていらっしやる。僕はこれが本当の国際人だなと思いますよ。英語でということを考えるものだからびびっちゃって、日本人は発言しない、ものを言わないということにしていますね。これが日本の国際化を阻害している最大の要因だなというふうに思うのです。国際化ということをおっしゃるのだったら日本語教育。日本人に対しては日本語をしっかりと使えるようにしておいて、外国人に日本語が教えられるようにする。

その意味じゃあ国語教育か日本語教育かという問題があるのですね。読売教育賞で、国語教育の表彰だけじゃ具合が悪いと。

（笑）日本語教育の表彰をしてくれ。それは外国から帰ってきた日本人の子供に対してどういうふうに日本語を教えるかとか。初等、中等教育の段階でも、それはいろいろ日本語が起こってくるものですから。そして今浜松や何かだったらいっぱい中南米から来ます。子供が来ている。日本語で困る。その日本語教育ということをいろいろな意味で国際場面で考えていただく。日常で押し出してもらおうというのが国際化の非常に大事な考えです。

国際化を考える時にもう一つ大事なことは、日本は相手と2国間だけ考えるんですね。それじゃあいかん。やっぱり多国間の中における相手という位置づけを認識としては持っていないとだめですね。日米でカルコンという教育文化の会議が2年に1ぺん開かれておりまして、私、最初の時に出了ました。向こうから大学の先生も来るし、マスコミの関係者も来て。日本からは森戸先生を始め、大河内さんとか各界の権威者。

議論をかわしているのを見ていると、日本の先生は素晴らしい先生がみんな日本の島の中において、望遠鏡で向こうの特定の学校の特定の先生を見て話をしている。ところが向こうの代表は船に乗って太平洋の真ん中へ出てきて、そして台湾はどうだ、フィリピンはどうだ、韓国はどうだ、中国はどうだ、という認識の上で日本はどうだとくるのですね。これはやっぱり戦争に負けるのはしょうがないと思いました。その視野と発想が、わが方に国際化ということについてないのです。ですから国際化というのは相手とバイで話をするということじゃない。その土俵を世界という土俵の中で相手がどういうポジションにいるかということを知って球を打つ。敵情の変化を知った上で球を打たなきゃ、それは国際化もだめです。私は担当していて痛切にそれを感じました。

在外公館へ行くともう笑い話みたいなことが起こるのですよ。豪州に行っている日本の大使は、本国から来る手紙でしか日本の学者が豪州にどれだけ来ているかということを知らない。私どもがユネスコで仕事をしていますと、ユネスコというマルチの世界を通じて学者が出たり入ったりしているのです。ところが豪州にいた日本の大使が、木田さん、さっぱり日本からは学者先生が来てくれんじゃないかと。僕はびっくり仰天して、よし、と言って向こうの文部次官と一緒に席を持って、ちょっと一緒に来てくれと。我々がどんなに人のやりとりをしているかってあんたここで聞いていなさい、と言って飯を食わせたのです。

だから、おかしなことが起こるのだな。原子力の視察にうちの科学官も含めて科技厅の関係者と原子力産業界の人が一緒にロシアへ行ったことがある。ところが科技厅の世話したグループがモスクワへ行って原子力施設を見せてもらって、その翌日経団

連の原子力グループが行って見ている。ところがその情報が全然伝わっていない。すっとんきょうな話ですよ。経団連は経団連で別ルートでやっている。わが日本の外交と国際化というのはこういう側面があるのです。みんな大真面目なんですよ。先頭正面だけつかまえてものを言っている。日本の国際化にも言えますけど、だけどこれではだめですよ。

最後に一つだけ、私が最後に局長としてした仕事が、大学学術局とユネスコ国内委員会事務局を含めて大学局と学術国際局に割ったということです。これは私がユネスコを担当しながら仕事をしていまして、海外からいろいろな多国間の話が来るわけです。この話は大学局でやってもらわないといけない、この話は初中局でやってもらわないといけないというふうに思っても、みんないやがって逃げるわけです。ユネスコで手紙を受け取っているのだからそこでやれ。すると妙なことが起こるのですね。ユネスコとか、全く専門についての知識のないのが怪しげな書類を作ってるわけです。それでこれはいかん、国際化をした時はどうしても本物がやらないといけないのです。ですから、国際化の時は外務省だけやってはいけません。それぞれの本物がでかけていってやらないと国際化にならない。オリンピックと同じなのです。ところがオリンピックだと競技選手が行って競争しますけど、他のことだと外交官が行って競技をやっている。それじゃあ力になりません。

そこで私は文部省もそれじゃいけないと思ったものだから、国際化の時代に一番件数が多いのが学術なんです。学術と国際。大学と学術を一緒にしておきますと学術が大学の中に食われてしまう。学術というのは大学を出た広い世界です。それが国立大学の枠の中でしか学術が出てこないのです

よ。大学学術局長で2年半やりまして、これはいかんと痛感しました。全然国際化しない。大学も国際化しない。学術も特定の人しか国際化しない。だから割りますと言うと、自分が局長をやっている時に自分が割ると言い出したのです。しかしこれがまあ、福田さんが行管長官だったかな、反対でして、後で福田さんに、これなあ、君、いじめて悪かったな、とかって僕に福田総理が言ってくれました。それは大蔵も何しろ局を一つを二つにするというのはまかりならんというわけですよ。私は自分でやって、これを二つに割ったというのは良かったなと思っています。

次官になってからのことは考えてみるとあまり仕事をしていないということで。
(笑)

(参加者)

岩田恵司・梶山雅史・神田光啓・木下康彦・
小池正行・小林靖昌・近藤昌彦・中馬悟朗・
藤田敬一・松川禮子・宮本正一・森田政裕・
後藤忠彦・村瀬康一郎・加藤直樹